

1. 収入及び支出の概況

(1) 令和元年度予算の概況

一般会計・特別会計(公営企業を除く、以下同じ)の予算額、収入及び支出の概況は第1表のとおりです。

第1表 一般会計・特別会計の収入及び支出の概況 (単位：千円)

会計名		予算額	収入済額	支出済額	歳入歳出差引額 (A)	翌年度繰越額 (B)	実質収支額 (A)－(B)
一般会計	令和元年12月末	36,392,380	22,307,119	22,061,727			
	令和2年5月末	37,086,865	33,149,826	32,938,697	211,129	132,674	78,455
	増加額	694,485	10,842,707	10,876,970			
特別会計	令和元年12月末	19,810,638	13,482,674	11,642,570			
	令和2年5月末	19,816,673	19,346,605	17,601,796	1,744,809	0	1,744,809
	増加額	6,035	5,863,931	5,959,226			

一般会計における令和2年5月31日現在の予算額は、370億8,686万5千円となっており、令和元年12月31日現在の予算額と比較すると、6億9,448万5千円増加しています。これは、幼児教育・保育の無償化に伴う民間認定こども園等施設型給付費1億6,000万円、財政調整基金や庁舎整備基金、森林環境譲与税基金などへの積立金4億7,612万3千円などを追加補正したことが主な要因です。

決算見込は、財政調整基金及び公共施設等整備基金からの繰入を行わず、実質収支は前年度から175万1千円改善し、7,845万5千円の黒字となりました。

また、特別会計における令和2年5月31日現在の予算額は、198億1,667万3千円となっており、令和元年12月31日現在の予算額と比較すると、603万5千円増加しています。

各特別会計決算見込は、国民健康保険事業実質収支が6億1,750万6千円、財産区実質収支が9億4,507万2千円、介護保険事業実質収支が1億7,436万8千円、後期高齢者医療事業実質収支が786万3千円、それぞれ黒字となりました。

(2) 令和元年度予算の執行状況

① 一般会計

一般会計は、市税収入を主要な財源として、学校、道路、排水路、住宅、消防施設などの整備をはじめ、福祉、環境、保健衛生、教育など貝塚市が行う事務事業の大部分を経理する中心的な会計です。

(A) 歳入

令和元年度の一般会計歳入決算見込の状況は第2表のとおりです。予算現額370億8,686万5千円に対し、収入済額331億4,982万6千円で、予算現額に対する収入不足額は39億3,703万9千円となっています。これは、財政調整基金をはじめとする基金取崩額を11億4,913万6千円抑制したことにより繰入金が増加したことや、ふるさと応援寄附が増加したことにより、寄附金が8億6,630万5千円、情報通信ネットワーク環境施設整備事業や中学校トイレ改修事業などを繰越したことによって、市債発行額が6億71万8千円減少したことなどが主な要因です。

次に、決算見込額と前年度決算額345億477万9千円を比較すると、前年度を13億5,495万3千円下回っています。これは、小学校教室空調設備設置事業や道路新設改良事業に係る地方債などの増加によって市債が6億878万7千円、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（繰越明許）などの増加によって府支出金が3億9,734万6千円、国庫支出金で3億3,835万5千円、地方交付税で2億2,965万1千円増加したものの、財産収入において市有地売却収入が減少したことにより、23億5,055万3千円の減少、ふるさと応援寄附の減少によって寄附金が6億4,031万9千円、ふるさと応援基金の取り崩しの減少による繰入金が2億3,538万9千円減少したことが主な要因です。

第2表 令和元年度一般会計歳入決算見込の状況

(単位：千円，%)

区分	令和元年度				平成30年度		増減率	
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	(B)の 構成比	収入率 (B)／(A)	収入済額 (C)	(C)の 構成比	(B)－(C)／(C)	
自主財源	市税	11,659,261	11,549,896	34.8	99.1	11,544,953	33.5	0.0
	分担金及び負担金	199,904	193,070	0.6	96.6	225,565	0.6	△14.4
	使用料及び手数料	409,556	399,783	1.2	97.6	418,241	1.2	△4.4
	財産収入	30,139	29,013	0.1	96.3	2,379,566	6.9	△98.8
	寄附金	1,330,441	464,136	1.4	34.9	1,104,455	3.2	△58.0
	繰入金	1,831,670	682,534	2.1	37.3	917,923	2.7	△25.6
	繰越金	263,171	263,171	0.8	100.0	61,298	0.2	329.3
	諸収入	1,007,276	774,658	2.3	76.9	653,417	1.9	18.6
	小計	16,731,418	14,356,261	43.3	85.8	17,305,418	50.2	△17.0
	依存財源	地方譲与税	165,982	171,171	0.5	103.1	168,082	0.5
利子割交付金		29,900	15,021	0.1	50.2	24,707	0.1	△39.2
配当割交付金		77,000	69,278	0.2	90.0	58,801	0.2	17.8
株式等譲渡所得割交付金		58,800	39,834	0.1	67.7	49,820	0.1	△20.0
地方消費税交付金		1,555,000	1,427,752	4.3	91.8	1,496,913	4.3	△4.6
自動車取得税交付金		55,000	48,443	0.2	88.1	90,797	0.3	△46.6
環境性能割交付金		20,000	15,079	0.1	75.4	0	0.0	—
地方特例交付金		212,000	201,946	0.6	95.3	78,702	0.2	156.6
地方交付税		5,177,314	5,186,455	15.6	100.2	4,956,804	14.4	4.6
交通安全対策特別交付金		14,600	14,164	0.1	97.0	14,801	0.1	△4.3
国庫支出金		6,447,314	5,943,373	17.9	92.2	5,605,018	16.2	6.0
府支出金		3,178,283	2,897,513	8.7	91.2	2,500,167	7.2	15.9
市債	3,364,254	2,763,536	8.3	82.1	2,154,749	6.2	28.3	
小計	20,355,447	18,793,565	56.7	92.3	17,199,361	49.8	9.3	
合計	37,086,865	33,149,826	100.0	89.4	34,504,779	100.0	8.5	

(B)歳出

令和元年度の一般会計歳出決算見込の状況(目的別)は第3表のとおりです。予算現額370億8,686万5千円に対し、支出済額329億3,869万7千円、翌年度繰越額4億9,706万2千円、不用額36億5,110万6千円となっています。

翌年度繰越額については、教育費の小学校運営事業(施策)1億5,926万9千円、中学校トイレ改修事業1億1,475万7千円などが主なものとなっています。

また、不用額については、ふるさと応援基金積立事業のほか、消費税増税対策商品券事業やふるさと納税事業など総務費で17億3,489万6千円、生活保護扶助事業や特別会計への繰出、保育所等支援事業など民生費で7億8,670万5千円、就学援助事業や小学校管理事業など教育費で2億4,379万4千円生じたことが主な要因です。

次に、決算見込額と前年度決算額342億4,160万8千円を比較すると、前年度を13億291万1千円下回っています。これは、小学校教室空調設備設置事業(繰越明許)や中学校管理事業(繰越明許)の増加など教育費が5億4,503万3千円、保育所等支援事業や児童扶養手当給付事業、障害者自立支援給付事業などで民生費が4億3,806万8千円増加したものの、財政調整基金積立事業や公共施設等整備基金積立事業などの諸支出金が21億8,958万6千円、ふるさと応援基金積立事業やふるさと納税事業の減少など総務費が2億9,319万3千円減少したことが主な要因です。

第3表 令和元年度一般会計歳出決算見込の状況(目的別)

(単位：千円，%)

区 分	令 和 元 年 度				平 成 30 年 度		増減率 (B)-(C)/(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B)の 構成比	執行率 (B)/(A)	支出済額 (C)	(C)の 構成比	
議会費	267,805	259,603	0.8	96.9	260,371	0.8	△0.3
総務費	6,175,820	4,438,832	13.5	71.9	4,732,025	13.8	△6.2
民生費	16,046,558	15,184,104	46.1	94.6	14,746,036	43.1	3.0
衛生費	3,528,989	3,151,406	9.6	89.3	3,364,885	9.8	△6.3
労働費	21,781	20,700	0.1	95.0	21,069	0.1	△1.8
農林水産業費	722,115	572,282	1.7	79.3	237,741	0.7	140.7
商工費	241,361	229,747	0.7	95.2	251,966	0.7	△8.8
土木費	2,794,820	2,510,780	7.6	89.8	2,341,063	6.8	7.2
消防費	1,053,426	957,845	2.9	90.9	915,072	2.7	4.7
教育費	3,607,013	3,011,664	9.1	83.5	2,466,611	7.2	22.1
公債費	2,430,092	2,414,866	7.3	99.4	2,424,052	7.1	△0.4
諸支出金	176,328	176,327	0.5	100.0	2,365,913	6.9	△92.5
予備費	9,017	0	0.0	0.0	0	0.0	—
災害復旧費	11,740	10,541	0.1	89.8	114,804	0.3	△90.8
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0.0	0	0.0	—
合 計	37,086,865	32,938,697	100.0	88.8	34,241,608	100.0	△3.8

次に、令和元年度の一般会計歳出決算見込の状況(性質別)は第4表のとおりです。

構成比率については、障害者自立支援費、保育所運営費、児童手当、児童扶養手当、生活保護費などを含む扶助費が30.9%と最も高く、次いで、人件費が16.7%、下水道事業や病院事業などの企業会計に対する負担金などを含む補助費等が13.5%となっています。

これを前年度決算額と比較すると、小学校教室空調設備設置事業(繰越明許)やせんごくの杜整備事業の増加などにより普通建設事業費が10億7,879万6千円、下水道事業への負担金などの増加により補助費等が9億3,782万2千円増加したものの、財政調整基金積立事業や公共施設等整備基金積立金事業、ふるさと応援基金積立事業などで積立金が25億3,539万2千円、下水道特別会計が企業会計へ移行したことに伴い繰出金で9億7,333万5千円減少したことなどの結果、13億291万1千円下回っています。

第4表 令和元年度一般会計歳出決算見込の状況(性質別)

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減率 (A)-(B)/(B)
	決算見込額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
人件費	5,484,579	16.7	5,356,737	15.6	2.4
扶助費	10,183,188	30.9	9,821,905	28.7	3.7
公債費	2,414,866	7.3	2,424,052	7.1	△0.4
小 計	18,082,633	54.9	17,602,694	51.4	2.7
物件費	3,556,083	10.8	3,767,897	11.0	△5.6
維持補修費	221,649	0.7	194,623	0.6	13.9
補助費等	4,450,737	13.5	3,512,915	10.2	26.7
積立金	955,067	2.9	3,490,459	10.2	△72.6
投資・出資・貸付金	157,280	0.5	158,970	0.5	△1.1
繰出金	3,271,008	9.9	4,244,343	12.4	△22.9
普通建設事業費	2,233,699	6.8	1,154,903	3.4	93.4
災害復旧費	10,541	0.0	114,804	0.3	△90.8
合 計	32,938,697	100.0	34,241,608	100.0	7.9

② 特別会計

特別会計は一般会計と区分して、その経理を明確にすることが適当な事業について、法令または条例に基づき設置したものです。現在、国民健康保険事業特別会計など4特別会計があり、決算見込の状況は第5表のとおりです。

特別会計全体での予算現額198億1,667万3千円に対し、収入済額は193億4,660万5千円、収入率は97.6%となっています。前年度の収入済額226億8,678万6千円、収入率94.8%と比較すると、収入済額33億4,018万1千円の減、収入率2.8ポイントの増となっています。これは、繰入金や国庫支出金などの増加で介護保険事業特別会計が2億2,227万6千円、後期高齢者医療保険料の増加で後期高齢者医療事業特別会計が4,300万9千円増加した一方、下水道特別会計が企業会計へ移行したことで収入額が35億8,756万4千円減少したことが主な要因です。

また、特別会計全体での予算現額198億1,667万3千円に対し、支出済額は176億179万6千円、執行率は88.8%となっています。前年度の支出済額208億9,432万1千円、執行率87.3%と比較すると、支出済額32億9,252万5千円の減、執行率1.5ポイントの増となっています。これは、保険給付費の増加で介護保険事業特別会計が2億24万1千円、後期高齢者医療広域連合納付金などの増加で後期高齢者医療事業特別会計が4,146万円増加した一方、下水道特別会計が企業会計へ移行したことで支出額が33億4,922万3千円、償還金などの諸支出金の減少で国民健康保険事業特別会計が1億9,316万4千円減少したことが主な要因です。

第5表 令和元年度特別会計歳入歳出決算見込の状況

(単位：千円，%)

特別会計名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額 (B)－(C)	対 予 算 比 率	
					(B)／(A)	(C)／(A)
国民健康保険事業特別会計	10,128,108	9,932,575	9,315,069	617,506	98.1	92.0
財産区特別会計	984,427	975,016	29,944	945,072	99.0	3.0
介護保険事業特別会計	7,583,058	7,340,371	7,166,003	174,368	96.8	94.5
後期高齢者医療事業特別会計	1,121,080	1,098,643	1,090,780	7,863	98.0	97.3
合 計	19,816,673	19,346,605	17,601,796	1,744,809	97.6	88.8

(3) 令和2年度予算の概況

一般会計・特別会計の収入及び支出の概況は第6表のとおりです。

第6表 一般会計・特別会計の収入及び支出の概況

(単位：千円)

	一般会計			特別会計		
	予算額	収入済額	支出済額	予算額	収入済額	支出済額
当初予算	35,290,989			20,073,808		
6月末現在	45,786,534	18,687,054	15,696,854	20,074,308	4,367,268	2,566,805
増加額	10,495,545			500		

一般会計における令和2年6月30日現在の予算額は、457億8,653万4千円となっており、令和2年度当初予算額と比較すると、104億9,554万5千円増加しています。これは、前年度予算のうち小学校運営事業（施策）や中学校トイレ改修事業など4億9,706万2千円を繰越し、また新型コロナウイルス感染症対策に関連する特別定額給付金事業86億7,033万9千円、子育て世帯への臨時給付金事業1億7,060万円などを追加補正したことによるものです。

また、特別会計における令和2年6月30日現在の予算額は、200億7,430万8千円となっており、令和2年度当初予算額と比較すると、50万円増加しています。これは、国民健康保険事業特別会計において傷病手当金を追加補正したことによるものです。

① 一般会計

令和2年6月30日現在における歳入予算の執行状況は第7表のとおりです。予算現額457億8,653万4千円に対し、収入済額は186億8,705万4千円で、収入率は40.8%となっています。前年度同時期の収入済額97億1,838万4千円、収入率27.5%と比較すると、収入済額は89億6,867万円の増、収入率は13.3ポイントの増となっています。これは、繰越金が5,204万2千円、分担金及び負担金が3,466万1千円減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策に関連する国庫支出金が87億4,620万8千円、地方交付税が1億5,209万4千円増加したことが主な要因です。

また、予算現額の25.3%を占める市税は、収入済額52億7,570万5千円、収入率45.5%で、前年度同時期の収入済額52億337万5千円、収入率44.6%と比較すると、収入済額は7,233万円の増、収入率は0.9ポイントの増となっています。これは、法人住民税が減少しているものの、個人住民税が増加していることなどが主な要因です。

次に、令和2年6月30日現在における歳出予算の執行状況は第8表のとおりです。予算現額457億8,653万4千円に対し、支出済額は156億9,685万4千円、執行率は34.3%となっています。前年度同時期の支出済額102億2,438万8千円、執行率29.1%と比較すると、支出済額は54億7,246万6千円、執行率5.2ポイントの増となっています。これは、教育費、民生費などが減少しているものの、新型コロナウイルス感染症対策に関連する特別定額給付金事業で、総務費が77億3,477万3千円増加したことが主な要因です。

第7表 令和2年度一般会計歳入予算の執行状況(令和2年6月30日現在)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)／(A)
市税	11,597,713	25.3	5,275,705	28.2	45.5
地方譲与税	181,920	0.4	46,642	0.2	25.6
利子割交付金	20,000	0.0	0	0.0	0.0
配当割交付金	63,000	0.1	0	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	50,000	0.1	0	0.0	0.0
法人事業税交付金	40,000	0.1	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	1,721,000	3.8	405,157	2.2	23.5
環境性能割交付税	46,000	0.1	0	0.0	0.0
地方特例交付金	42,000	0.1	47,327	0.3	112.7
地方交付税	5,137,314	11.2	2,424,302	13.0	47.2
交通安全対策特別交付金	13,900	0.0	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	146,523	0.3	16,277	0.1	11.1
使用料及び手数料	389,717	0.9	81,801	0.4	21.0
国庫支出金	16,159,124	35.3	9,851,973	52.7	61.0
府支出金	2,819,609	6.2	168,312	0.9	6.0
財産収入	26,342	0.1	7,412	0.1	28.1
寄附金	400,510	0.9	69,277	0.4	17.3
繰入金	2,150,745	4.7	0	0.0	0.0
繰越金	132,774	0.3	211,129	1.1	159.0
諸収入	512,721	1.1	81,740	0.4	15.9
市債	4,135,622	9.0	0	0.0	0.0
合 計	45,786,534	100.0	18,687,054	100.0	40.8

第8表 令和2年度一般会計歳出予算の執行状況(令和2年6月30日現在)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		執 行 率
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)／(A)
議会費	266,958	0.6	94,459	0.6	35.4
総務費	12,686,116	27.7	9,042,318	57.6	71.3
民生費	16,631,854	36.3	3,471,591	22.1	20.9
衛生費	3,498,340	7.6	1,361,810	8.7	38.9
労働費	24,195	0.1	6,977	0.0	28.8
農林水産業費	295,508	0.6	39,036	0.2	13.2
商工費	479,247	1.0	189,030	1.2	39.4
土木費	3,557,197	7.8	652,394	4.2	18.3
消防費	1,402,569	3.1	246,425	1.6	17.6
教育費	3,763,486	8.2	481,252	3.1	12.8
公債費	3,166,243	6.9	111,562	0.7	3.5
諸支出金	4,821	0.0	0	0.0	0.0
予備費	10,000	0.1	0	0.0	0.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	—
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	—
合 計	45,786,534	100.0	15,696,854	100.0	34.3

② 特別会計

各特別会計の令和2年6月30日現在における歳入・歳出予算の執行状況は第9表のとおりです。特別会計全体での予算現額200億7,430万8千円に対し、収入済額は43億6,726万8千円、収入率は21.8%となっています。前年度同時期の収入済額41億9,102万1千円、収入率21.3%と比較すると、収入済額は1億7,624万7千円の増、収入率は0.5ポイントの増となっています。これは、前年度繰越金の増加などで国民健康保険事業特別会計が1億6,676万7千円、支払基金交付金などが増加したことにより介護保険事業特別会計が1,557万6千円増加したことが主な要因です。

また、特別会計全体での予算現額200億7,430万8千円に対し、支出済額は25億6,680万5千円、執行率は12.8%となっています。前年度同時期の支出済額26億483万1千円、執行率13.2%と比較すると、支出済額は3,802万6千円の減、執行率は0.4ポイントの減となっています。これは、介護給付費の増加などで介護保険事業特別会計が2,367万9千円増加したものの、保険給付費が減少したことにより国民健康保険事業特別会計が7,026万5千円減少したことが主な要因です。

第9表 令和2年度特別会計歳入歳出予算の執行状況(令和2年6月30日現在) (単位：千円，%)

特別会計名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	収入率 (B)／(A)	執行率 (C)／(A)
国民健康保険事業特別会計	10,062,402	2,008,753	1,253,025	20.0	12.5
財産区特別会計	971,364	946,831	1,260	97.5	0.1
介護保険事業特別会計	7,845,411	1,294,050	1,211,730	16.5	15.4
後期高齢者医療事業特別会計	1,195,131	117,634	100,790	9.8	8.4
合 計	20,074,308	4,367,268	2,566,805	21.8	12.8

2. 住民の負担の状況

貝塚市が各種の事業を行っていくうえで必要な経費の大部分は、市民の皆様に直接または間接に負担していただいています。負担していただく形式にはいろいろあり、市の施設の使用料や各種の手数料もそのひとつであります。広く市民の皆様に負担していただいているのは市税です。

貝塚市が令和元年度に収入した市税は115億4,989万6千円で、これを市民一人あたり額でみますと第10表のとおり13万4,520円となります。また令和2年度の現計予算からみた市民一人あたりの市税負担額は13万6,227円となっています。

第10表 市民負担の状況

年度	区分	市税収入額 (A)	人口 (B)	市民一人当たりの負担額 (A)／(B)	備 考
平成27年度		11,511,157千円	88,694人	129,785円	平成27年10月1日現在推計人口
平成28年度		11,557,741千円	88,345人	130,825円	平成28年10月1日現在推計人口
平成29年度		11,585,894千円	87,493人	132,421円	平成29年10月1日現在推計人口
平成30年度		11,544,953千円	86,488人	133,486円	平成30年10月1日現在推計人口
令和元年度	(決算見込)	11,549,896千円	85,860人	134,520円	令和元年10月1日現在推計人口
令和2年度	(予 算)	11,597,713千円	85,135人	136,227円	令和2年7月1日現在推計人口

3. 財産、市債及び一時借入金の現在高

(1) 市有財産

各種の事務事業に関連して、市では学校、保育所、住宅、道路などの土地・建物のほか、車両、無体財産、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。令和2年6月30日現在の市有財産の内訳は第11表のとおりです。

第11表 市有財産の状況(令和2年6月30日現在)

種 別	現 在 高
土地	1,250,175.380㎡
建物	249,360.500㎡
車両	四輪133台、原付18台
基金	5,789,967,919円
無体財産(商標権)	1件
債権	103,255,313円
出資による権利	85,694,000円

(2) 市債

市債は、道路や学校の建設など多額の経費を要するもので、その事業効果が後年度に及び、したがってその事業の一部を後年度の市民の負担とすることが適当な事業、若しくは緊急に実施する必要がある事業の財源、または市税や交付税に代わる財源として、市が国や地方公共団体金融機構および金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。

市債の令和2年6月30日現在高(公営企業会計に属するものを除く)は、277億5,436万3千円であり、その内訳は次表のとおりです。

一般会計(令和2年6月30日現在)

目的別内訳			借入先別内訳		
区 分	現債額(千円)	構成比(%)	区 分	現債額(千円)	構成比(%)
総務債	1,593,787	5.7	財政融資資金	10,666,817	38.4
民生債	745,552	2.8	郵政公社資金	855,054	3.1
衛生債	213,087	0.8	地方公共団体金融機構	11,175,170	40.3
農林水産業債	47,472	0.1	大阪府	891,738	3.2
土木債・住宅債	2,398,310	8.6	市中銀行	2,384,660	8.6
消防債	658,873	2.4	その他	1,780,924	6.4
教育債	6,106,651	22.0			
災害復旧債	53,445	0.2			
減税補てん債	171,434	0.6			
臨時財政対策債	15,683,299	56.5			
減収補てん債	25,762	0.1			
公共施設等除却債	56,691	0.2			
合 計	27,754,363	100.0	合 計	27,754,363	100.0

(3) 一時借入金現在高(令和2年6月30日現在)

会 計 名	借入金額 (千円)	借入先名
一般会計	0	
国民健康保険事業特別会計	0	
財産区特別会計	0	
介護保険事業特別会計	0	
後期高齢者医療事業特別会計	0	
合 計	0	

4. 今後の財政方針

我が国の経済情勢は、今年7月の月例経済報告で、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられるとの判断が示されています。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要があるとあり、また、令和2年7月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に対しても十分留意する必要があるとされています。

本市の令和元年度決算見込については、実質収支が7,845万5千円の黒字となり、昨年に比べ財産収入は減少したものの、市債や府支出金、国庫支出金の増加により、昨年に引き続き基金繰入を行わず黒字を達成することができました。

今後の見通しとしては、人口が減少傾向にあるなかで、市の収入の根幹となる個人住民税、固定資産税など歳入面での大幅な伸びは見込みづらく、これまで力を注いできた子育てや教育・学習環境充実のための事業に加え、新庁舎整備事業やJR東貝塚駅バリアフリー化を含めた周辺地区整備事業、せんごくの杜における様々な事業の推進など、新たな行政課題に対し、限られた財源のもと柔軟な対応が求められると思われれます。そのため、引き続き緊張感をもった財政運営を行っていく必要があると考えます。

今後におきましても、第二次貝塚新生プランを着実に実行し、税外収入の確保や業務の効率化による歳出抑制など、歳入歳出両面からの取組みをより一層図ることにより、持続的で安定的な財政運営に努めてまいります。